「都市型水害」の防止
対策は日常から

気候変動による降雨量が増加している現状を受け、東京都が「都市型水害」を防ごうと浸水対策を呼びかけている。

「都市型水害」とは、地面が舗装され雨水が染み込みにくくなっているところへ線状降水帯などによる大雨で、排水処理能力を超えるスピードで雨水がたまり、道路の冠水や家屋への浸水被害が起こることを指す。

近年はその水害が頻発していること、河川の近くでなくとも起こりうることなどから、家庭や店舗でも取り組める備えや対策について「広報東京都」の6月号で特集を組んだ。

紙面では例えば家庭では風呂の水を流さない②屋根に降った雨をためるタンクを設置する③雨水浸透ますを設置する」の3つをポイントとしている。

また、もしもの時に備え、チェックリスト方式の「日常からできる浸水対策」も紹介（チェックリスト）。

東京アメッシュ

東京マイ・タイムライン

普段からの、ちょっとした心がけで被害が抑えられることを強調している。

同時に、都が運営する災害対策関連サイトの「東京アメッシュ」と「東京マイ・タイムライン」（QRコード）の積極的な利用も呼びかけている。

もしもの時に！ 日常からできる浸水対策

	日頃の備えと点検	確認
雨が降る前に	天気情報を収集　「東京アメッシュ」などで降雨状況を確認	□
	排水路や雨水ますは機能しているか	□
	家の外壁や瓦の状態	□
	避難所や浸水想定区域を確認	□
	「東京マイ・タイムライン」をチェック	□

	浸水に対する備え	確認
いざという時のために	土のうや水のうを用意	□
	トイレ、風呂場などの確認	□
	豪雨時は地下・半地下を避ける	□
	家財を高い所へ上げる	□

千歳烏山商店街連合会

協力体制 連合会で深まる

世田谷区の京王線千歳烏山駅周辺にある5商店街（烏山商店街振興組合、烏山駅前通り商店街振興組合、烏山西口駅前商店街振興組合、烏山駅南口商店会、南烏山六丁目商店街）が2019年11月、千歳烏山商店街連合会を結成してから4年半あまり。思いもよらぬコロナ禍の到来で動きが制限されたが、ようやく先月、飲み・食べ歩きの一大イベント「ちとからまちバル」を連合会事業として初めて行い、その活動に弾みがついている。

まちバル実行委員の倉田さん（左／烏山駅南口商店会副会長）と千歳烏山商店街連合会の田中事務局長

連合会を結成したのは、2031年に完成予定の京王線の高架化と、それに伴う駅前広場の整備がきっかけだ。今現在は踏切によって分かれている南北が、近い将来に一体化して人の流れが大きく変わるため、街の発展と相互の団結強化などを目的とし、組織化するに至ったという。

連合会の田中省一事務局長（烏山駅前通り商店街振興組合専務理事）によると、商店街同士の関係はもともと良好で、連合会化を望む話は以前より出ていた。代々にわたって交流してきた店主たちが各商店街の重職に就いているタイミングだったことも結成を後押ししたという。

結成初期はコロナ禍だったこともあり、まずは医療従事者への昼食配達に取り組んだ。その後、テイクアウトマップの作成や区内京王線沿線商店街の合同街バルに参加、「まちゼミ」も開いた。区との連携事業「街づくり委員会」も行い、目指す街の姿を取りまとめている。

「ちとからまちバル」は、各商店街の青年部有志が横のつながりを強化する目的で2016年に立ち上げたイベントだ。連合会事業となったため、それぞれの代表者を集めた実行委員会によって運営する仕組みに改めた。

今年の参加は34店。

5年ぶり「まちバル」
新規加盟を後押し

5年ぶりの再開ということで顔ぶれは当初と大きく変わった。人手不足などを理由に従来の店が参加を見送った一方、ここ2～3年で開業した店が新たに加わったという。

実行委員の倉田義和さん（烏山駅南口商店会副会長・青年部長）は、「商店街を巡って新たな店を見つけ、街を知ってもらうのがまちバル本来の狙い。魅力を維持する意味でも新店の参加はとてもありがたい」と話す。

商店街加盟店であれば還元率が有利な地域通貨「せたがやPay」も新店が参加を決める呼び水となった。この流れで店主を青年部に勧誘し、部員増につながったケースもあったという。

「『ちとからまちバル』が街に人を呼び戻す起爆剤になったと思う。商店街のメンバーが増えて運営面でもプラスとなり、連合会としても実績を積むことができた。今後は、より一層連携を深めていけるとうれしい」。

5月訪日

3カ月連続 300万人超え

5月の訪日外客数は304万100人（2019年同月比9・6%増）となり、3か月連続で300万人を突破したことが分かった。日本政府観光局が6月19日に推計を公表した。

学校休暇を含む連休にあわせた訪日需要の高まりがみられたほか、東アジアでは韓国、東南アジアではシンガポール、欧米豪・中東地域では米国などからの訪日外客数が増加したことが押し上げ要因となった。

月別比においても、過去最高を記録した2019年5月の277万3091人を20万人以上、上回った。台湾、フィリピン、ベトナム、英国、フランスなど多くで5月の過去最高を記録。特にインドは、海外旅行需要の高まりや、大型インセンティブツアーの催行等の影響もあって単月過去最高となる2万9100人が訪日した。

ウェブで取引先探し
商談サポート 利用無料

サイトのトップ画面

「チラシを印刷してくれる企業を探している」「オリジナルのノベルティを作ってほしい」「自店の商品を扱うECサイトを構築してほしい」――新規取引先を探している、そんな時は、東京都と都内の中小企業支援機関が連携して立ち上げた「中小企業受注拡大プロジェクト」が運営する受発注取引のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」（QRコード）を活用してみてはどうだろう。

仕入れ先を探している企業や官公庁と、うってつけの製品やサービスを持っている企業が出会えるよう入札・調達情報を一元的に集約したサイトで、登録と利用は無料。登録すると冒頭のリクエストのような発注案件を掲載できる。一方、販路の開拓を希望する企業は概算見積や商品提案などの受注エントリーが可能だ。掲載情報には都や区市役所などからの案件もあり、外郭団体等の電子入札に参加することもできる。

このほか、自社・店に関するキーワードや業種を設定しておくと、該当案件がサイトに掲載された際にメールで通知が届く機能や、コーディネーターがマッチングしそうな企業を紹介するなどのサポートもある。

現在までの登録企業者数は4万7000社以上を誇っている。

問い合わせはプロジェクト事務局の東京都中小企業振興公社（☎03・5822・7239）へ。

しごと財団

女性の活躍推進事業
「ジョカツ！」使って

東京しごと財団は、女性の新規採用・職域拡大を目的とした職場環境整備のための取り組みを支援する「女性の活躍推進助成金（通称＝ジョカツ！）」を受けたい中小企業を募集している（チラシ）。

「女性社員を増やしたいが女性専用トイレがない」「男性が多い職種でも、女性が働きやすい職場だとアピールしたい」「求人をかけても女性からの応募がない」――などの悩みを、環境を改善することによってサポートするもので、最大500万円（助成率3分の2）まで助成が受けられる。

対象となるのは、例えばこれまで男女共用の、しかも和式しかなかったトイレを、洋式で女性専用として新設・改修した際の設置・配管・電気・内装工事費や、更衣室、休憩室など女性専用の施設を設けるための費用。

子連れ出勤を可能にするための授乳室・おむつ替えスペースの新設費用も助成される。

常時雇用の労働者が2名以上300名以下で都内に事業所を置く中小企業が申請可能。

申請は、財団の雇用環境整備課（飯田橋）に予約して書類を持参する方式。その場で面談し申請内容の確認をする。

予約は12月15日まで、書類提出は12月22日まで受け付ける。

問い合わせ・予約は東京しごと財団雇用環境整備課（☎03・5211・5200）。詳細は財団のホームページ（QRコード）にて。

東京消防庁

厨房こまめに清掃を
たこ足配線にも注意

東京消防庁が飲食店における火災に注意を呼びかけている。

管内で起きた火災報告として「大型ガスこんろの炎が内部の油かすに着火し、消火するために水をかけたことで炎が拡大し出火」「ミキサーの差し込みプラグと壁付コンセントの間にアース線を挟み込んだことで、電線が短絡し出火」等の事例があり、厨房や厨房機器の清掃不良が原因の火災が多発しているとのこと。

対策として、火の使用時はその場から離れないようにする、油が付着しやすい場所はこまめな点検や清掃を行う、厨房機器と壁体の間に火災予防上安全な距離があるか確認する、等を挙げている。

電気調理器具使用時は、たこ足配線による火災にも注意する。

同庁では各種届出・申請書類を提出するにあたり、電子申請（QRコード）の利用を推奨している。問い合わせは管轄消防署まで。